

貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,301,294 】	【流動負債】	【 121,941 】
現金及び預金	43,887	買掛金	17,042
預け金	1,053,021	未払金	36,200
売掛金	125,765	未払費用	4,527
製品	514	未払法人税等	12,069
仕掛品	1,421	未払消費税等	7,392
繰延税金資産	14,054	前受金	41,838
その他	63,610	預り金	2,872
貸倒引当金	△ 981	【固定負債】	【 141,646 】
【固定資産】	【 149,776 】	退職給付引当金	141,646
(有形固定資産)	(33,760)	負債合計	263,587
建物	17,824	純 資 産 の 部	
工具器具備品	15,935	【株主資本】	【 1,187,483 】
(無形固定資産)	(18,372)	資本金	(425,400)
ソフトウェア	16,068	資本剰余金	(278,193)
電話加入権	2,304	資本準備金	278,193
(投資その他の資産)	(97,643)	利益剰余金	(483,889)
出資金	2,875	その他利益剰余金	483,889
差入保証金	49,609	繰越利益剰余金	483,889
繰延税金資産	44,887	純 資 産 合 計	1,187,483
その他	271	負債及び純資産合計	1,451,070
資産合計	1,451,070		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 : 移動平均法による原価法
仕掛品 : 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8年～24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8年～15年

工具器具備品 : 4年～20年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 当期純利益

92,861千円